



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理担当

(氏名) 一木 一夫

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,966	5.6	416	210.2	436	99.4	220	145.5
27年3月期第1四半期	20,804	△1.0	134	109.5	218	90.1	89	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 408百万円 (136.8%) 27年3月期第1四半期 172百万円 (290.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.99	—
27年3月期第1四半期	5.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,679	14,506	32.1
27年3月期	44,614	14,330	29.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,398百万円 27年3月期 13,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.5	700	20.0	730	9.0	380	22.33
通期	93,000	1.1	1,800	10.4	1,850	9.5	1,000	58.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	17,711,543 株	27年3月期	17,711,543 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	696,902 株	27年3月期	696,862 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	17,014,651 株	27年3月期1Q	17,014,925 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における企業のIT投資については、景気の緩やかな回復基調が続く中、円安を背景として製造業を中心に大手及び中堅企業においても回復の兆しがでております。

このような中、今年度は構造改革による収益の向上を推進し、クラウド基盤の確立やサービスの変革等、独自能力の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、情報ソリューション分野ではシステム開発における構造改革として超高速開発等を推進し、収益の向上に取り組んでまいりました。また、ディストリビューション分野では新規ビジネスパートナーへのビジネスの拡大を進めるなど、売上、利益の向上に取り組んだ結果、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

なお、平成27年4月1日付の事業再編により報告セグメントの区分を変更（※）しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システムについては、製造業を中心に、サーバー、ストレージ及びネットワーク機器等のシステム製品の販売が堅調に推移いたしました。システム開発については、超高速開発等の取り組みや受注時の利益確保によりビジネスが増加いたしました。サービスについては、導入サービスやインフラ構築サービス等が堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は147億7百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては、全般的な需要減により販売が減少いたしました。一方、新規ビジネスパートナーの増加に伴いIBMサーバー、ストレージ、ソフトウェアの受注が増加しビジネスが伸張いたしました。また、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスが堅調に推移したことにより、サービスビジネスが増加いたしました。

これらの結果、売上高は66億31百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJBソフトウェアの販売については、主要なソリューション（プリンティング支援、意志決定支援等）のビジネスが堅調に推移いたしました。プリンターについては、主力製品であるインパクトプリンターのビジネスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は6億28百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高219億66百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益4億16百万円（前年同期比210.2%増）、経常利益4億36百万円（前年同期比99.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億20百万円（前年同期比145.5%増）となりました。

（※）平成27年4月1日付にて、情報ソリューション事業の株式会社リード・レックスとJ B C C株式会社のERP事業を、製品開発製造事業のJBアドバンスト・テクノロジー株式会社に、それぞれ吸収合併、吸収分割するグループ内組織再編を実施いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億35百万円減少し、416億79百万円となりました。これは主に商品及び製品が6億47百万円、仕掛品が1億20百万円、その他流動資産に含まれている前払費用が3億42百万円増加した一方、現金及び預金が11億13百万円、受取手形及び売掛金が31億47百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億10百万円減少し、271億73百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が19億65百万円、その他流動負債に含まれている未払費用が13億29百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加し、145億6百万円となりました。これは主に四半期純利益により2億35百万円、その他有価証券評価差額金により1億56百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億12百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

企業のIT投資が緩やかに回復基調にある中、当グループといたしましても、情報ソリューション分野については、JBグループのソリューションを積極的に活用し、お客様の課題解決をクラウドで提供する「ECOシステム・クラウドサービス」の推進等、クラウド事業の拡大を更に進めてまいります。システム開発については、超高速開発によりお客様にスピーディーに提供すると共に人員の稼働率を向上し、ビジネスの伸張に努めてまいります。また、3D事業の推進、マイナンバー制度に対応したソリューションの提案にも取り組んでまいります。4月の再編により新たにスタートした製品開発製造分野については、ソリューション開発における独自能力の向上や付加価値ソリューションの強化により、再編の効果を図ってまいります。

これらの取り組みにより、JBグループの収益の向上に努めてまいります。

以上を踏まえまして、平成27年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,481	6,368
受取手形及び売掛金	20,516	17,369
商品及び製品	2,303	2,951
仕掛品	341	462
原材料及び貯蔵品	565	601
その他	3,539	3,983
貸倒引当金	△48	△18
流動資産合計	34,700	31,718
固定資産		
有形固定資産	2,381	2,419
無形固定資産		
のれん	851	769
その他	851	816
無形固定資産合計	1,702	1,585
投資その他の資産		
その他	6,020	6,062
貸倒引当金	△190	△106
投資その他の資産合計	5,830	5,956
固定資産合計	9,914	9,961
資産合計	44,614	41,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,723	9,757
短期借入金	2,553	2,335
未払法人税等	631	270
販売等奨励引当金	71	79
受注損失引当金	—	30
その他	7,269	6,636
流動負債合計	22,248	19,109
固定負債		
退職給付に係る負債	7,486	7,511
役員退職慰労引当金	14	14
資産除去債務	301	302
負ののれん	1	1
その他	230	232
固定負債合計	8,035	8,063
負債合計	30,284	27,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,080	4,088
自己株式	△454	△454
株主資本合計	13,074	13,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	618
為替換算調整勘定	38	36
退職給付に係る調整累計額	△356	△338
その他の包括利益累計額合計	143	315
非支配株主持分	1,113	1,107
純資産合計	14,330	14,506
負債純資産合計	44,614	41,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,804	21,966
売上原価	16,547	17,282
売上総利益	4,256	4,683
販売費及び一般管理費	4,121	4,267
営業利益	134	416
営業外収益		
受取配当金	18	28
受取保険料	14	22
持分法による投資利益	52	—
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	9	11
営業外収益合計	103	62
営業外費用		
支払利息	7	8
支払手数料	2	2
為替差損	8	—
持分法による投資損失	—	31
その他	0	0
営業外費用合計	18	42
経常利益	218	436
特別利益		
投資有価証券売却益	—	83
特別利益合計	—	83
特別損失		
訴訟関連損失	—	75
投資有価証券評価損	—	2
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	78
税金等調整前四半期純利益	218	441
法人税等	108	206
四半期純利益	110	235
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	89	220

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	110	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	156
為替換算調整勘定	△7	△2
退職給付に係る調整額	18	18
その他の包括利益合計	61	172
四半期包括利益	172	408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	393
非支配株主に係る四半期包括利益	20	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況 (連結)

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報ソリューション	14,707	5.1
ディストリビューション	6,631	8.4
製品開発製造	628	△10.4
合計	21,966	5.6

平成27年4月1日付事業再編により、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は、前第1四半期連結累計期間の販売高を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。